

## 防災行政について



公明党  
川崎 善友 議員



**質問** 国は、災害時に自力で避難することが難しい住民に対し、自治体として個別避難計画を作成することを努力義務としている。本市における作成状況について伺う。

**市長** 風水害による避難情報を発令する可能性が高く、かつ土砂災害警戒区域等も含んでいる南田園及び

北田園地区に居住する避難行動支援希望者を優先し、計画の作成を進めている。今年度は、対象者65名に対し調査票を送付し、調査票の回収や実際のご家庭の状況を聴取するなど、実効性のある個別避難計画となるよう進めている。

**質問** 富士山が噴火した際の本市

の降灰対応について伺う。

**市長** 噴火が起きた場合、風向き次第では降灰対応が必要となる可能性がある。その際は、気象庁等の情報を収集しつつ、福生市地域防災計画に基づき、関係機関と連携し火山灰の除去や運搬、処分、避難対策や道路等交通機関の復旧対策を講じる。



▲四地区合同水・防災訓練の様子

## 本市の入札・契約制度について



正和会  
幡垣 正生 議員



**質問** 市内事業者の受注機会を確保する措置の現状について伺う。

**市長** 福生市指名競争入札参加者指名基準の規定では、市内事業者を優先的に指名できることとしている。また、総合評定値(P点)の地域要件の設定では、市内事業者の要件を最も緩和している。加えて、市内事業

者には市が発注する同種の工事の元請としての実績の有無を問わないこととするなども受注機会の確保に寄与するものと考えている。

### 選挙に関する取組について

**質問** デザインの入った投票済証の発行の経緯や用途について伺う。

**選挙管理委員会事務局長** 近年、

自治体が発行するマンホールカードなどが盛り上がりを見せており、本市においても、投票への関心を高めるきっかけづくりとして、令和5年からデザインを盛り込んだ投票済証を発行している。用途としては、個人の投票の記録及び記念としてコレクションを念頭に掲げている。



▲都知事選で配布した投票済証

## 防災行政について



立憲民主党  
市川 佳樹 議員



**質問** 災害が発生した際に、子どもが生活しやすい場所とするため、子ども目線の避難所をどのように運営するか、本市の所見を伺う。

**市長** 福生市地域防災計画では、乳幼児とその保護者など配慮が必要な方への対応として、通常の避難所以外にも必要に応じて、協定に基づ

き福祉避難所や社会福祉施設、民間賃貸住宅やホテル等を二次避難所として借り上げるなど、多様な避難所確保に努めるものとしている。また、通常の避難所においても、自主防災組織等を中心とした住民組織が自主的に運営ができるよう、避難所運営組織を立ち上げ、子どもたちが過ご

すことのできるスペースづくりや、物資の確保等に配慮した避難所運営に努めるものとしている。災害時の混乱の中でも「子育てするならふっさ」「こどもまんなかふっさ」は変わるものではない。今後も子どもたちを守り育てていくための方策を研究していく。



## 米軍横田基地について



日本共産党  
市毛 雅大 議員

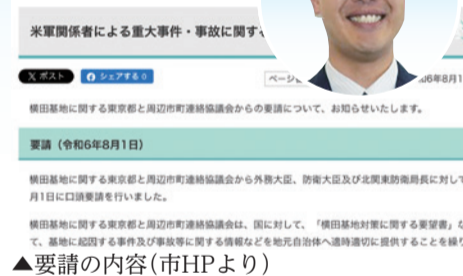


**質問** 8月1日付で米軍関係者による重大事件・事故に関する情報提供があった。本市が把握している情報について伺う。

**市長** 7月24日の新聞報道にて、東京都内で2021年から2023年に米軍関係者による性犯罪の摘発が少なくとも3件あったが、都に通報されて

いなかったことが報じられた。これを受け、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会は、犯罪が横田基地関係者によるものかは不明であるが、基地周辺住民の不信につながりかねないため、情報提供の徹底を国に対して要請した。また、本市から北関東防衛局に対し、横田基地所

属の米軍関係者による事件で非公表となっている事案の有無について確認したところ、情報提供があった場合は、全て地元自治体に対して伝達してきているとのことだった。引き続き、東京都や横田基地周辺自治体とも連携しながら、国に対して適時適切な情報提供を求めていく。



▲要請の内容(市HPより)

## 学校給食について



日本共産党  
伊藤 広美 議員



**質問** 学校給食費の保護者負担がなくなったのは良いが、この物価高騰で食品の質や必要なカロリーなどが確保できているのか。現状を伺う。

**教育長** 令和4、5年度は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、安定した給食提供を継続した。福生市学校給

食センター運営審議会に諮り、令和6年度は、給食費引き上げの改定を行い、賄材料費の増額に対応した。また、文部科学省の基準に基づき必要な栄養価を確保した献立作成を行うと共に、国内産原料のもの、不要な添加物を使用しないものなど、福生市学校給食用物資規格基準により

安全性を保った上で、安価で良質な食材の活用や一括購入等、最大限の工夫を行っている。今後も食材の高騰が継続する見込みが高く、創意工夫だけでは対応できなくなる可能性がある。必要に応じ適切に賄材料費の確保に努め、質を落とすことなく、安全・安心な給食の提供に取り組む。



▲学校給食の一例

## 犯罪被害者等への支援について



公明党  
青木 健 議員



**質問** 本年4月、犯罪被害者や遺族の精神的負担を軽減するため、犯罪被害者等支援弁護士制度の創設などを盛り込んだ改正総合法律支援法が可決、成立した。東京都も犯罪被害者等支援条例を制定し、支援事業が展開されている。本市の犯罪被害者等への支援について伺う。

**市長** 本市では現在、犯罪被害者に特化した相談窓口や支援等は実施していないが、都や警視庁、法テラスの犯罪被害者相談を案内している。令和5年6月、内閣府の犯罪被害者等施策推進会議で、「犯罪被害者等施策の一層の推進について」が決定、国から地方における途切れない支援

の提供体制強化に取り組むよう通知された。本年9月からは全国で、警察庁が初めて全国犯罪被害者等支援実務者会議を実施する予定である。今後も情報収集を行うとともに、国や都、市町村の動向を注視しながら、ご相談を受けた際は、被害者等に寄り添った対応に努めたい。



▲相談窓口のパンフレット